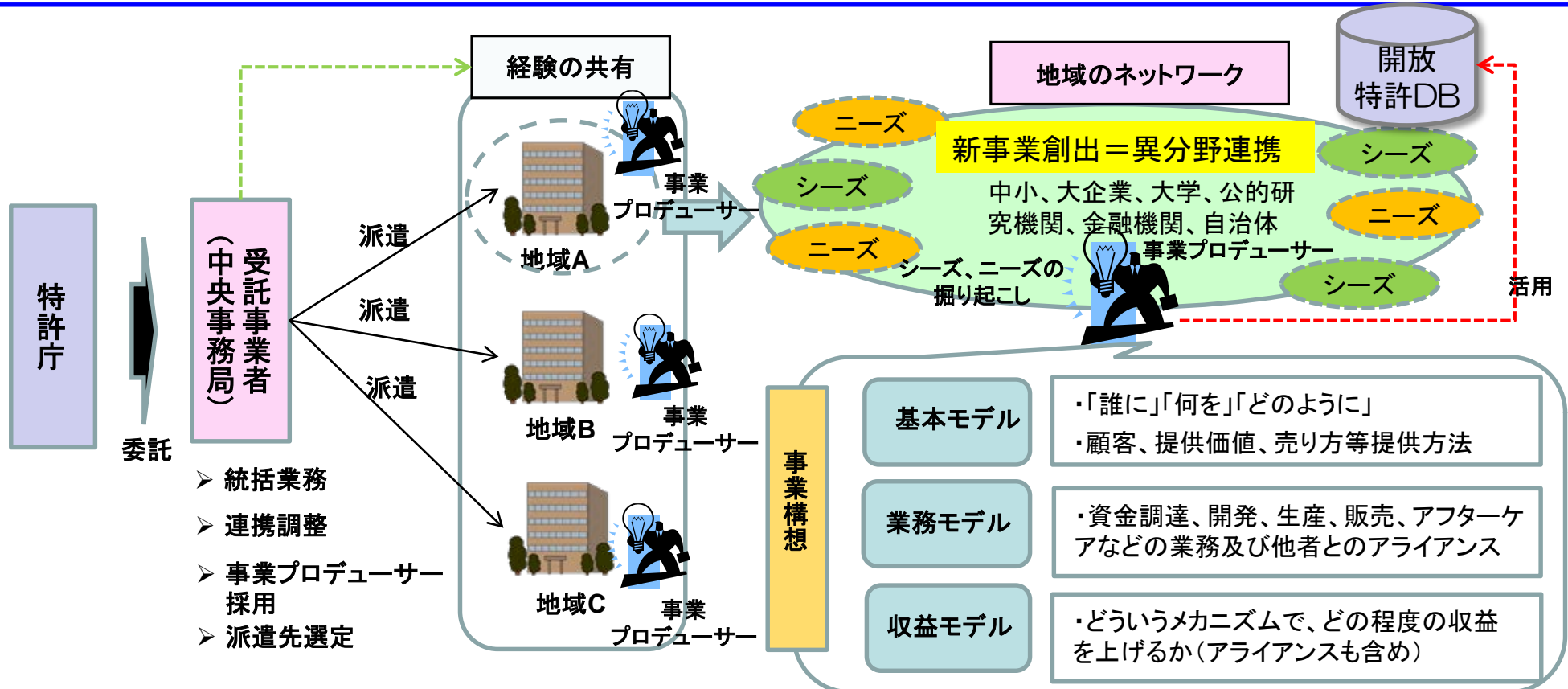
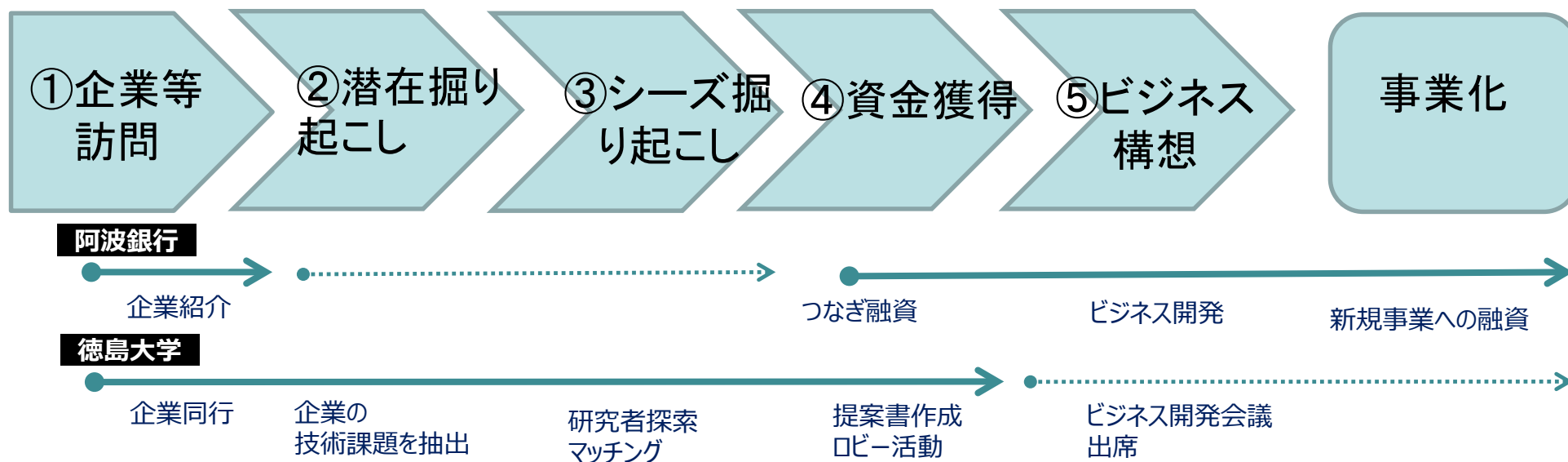


- 特許庁から受託した事業者が事務局として、初年度は、専門家(事業プロデューサー)採用、派遣先(地域ネットワーク)の選定、専門家と派遣先候補とのマッチングを行い、初年度中に事業プロデューサー派遣を開始。派遣された直後から、事業プロデューサーは、派遣先地域のニーズ掘り起こし・シーズ掘り起こし(開放特許DBも活用)を行いつつ、地域金融機関及び地域専門家等とのネットワークを構築・活用しながら、事業プロデュース活動を実施する。
- 各事業プロデューサー活動における経験の共有化によって活動の横展開を図るべく、中央事務局において事業プロデューサー間で活動事例・ニーズ・シーズ情報等を共有する場を設ける。
- また、中央事務局において、本事業の事業プロデューサーによる活動の成功事例・失敗事例の分析によってモデルを抽出し、事業終了後に広く周知を図ることにより、事業プロデューサーの活動が地方において定着され、地方での事業プロデュース活動の自立化を目指す。



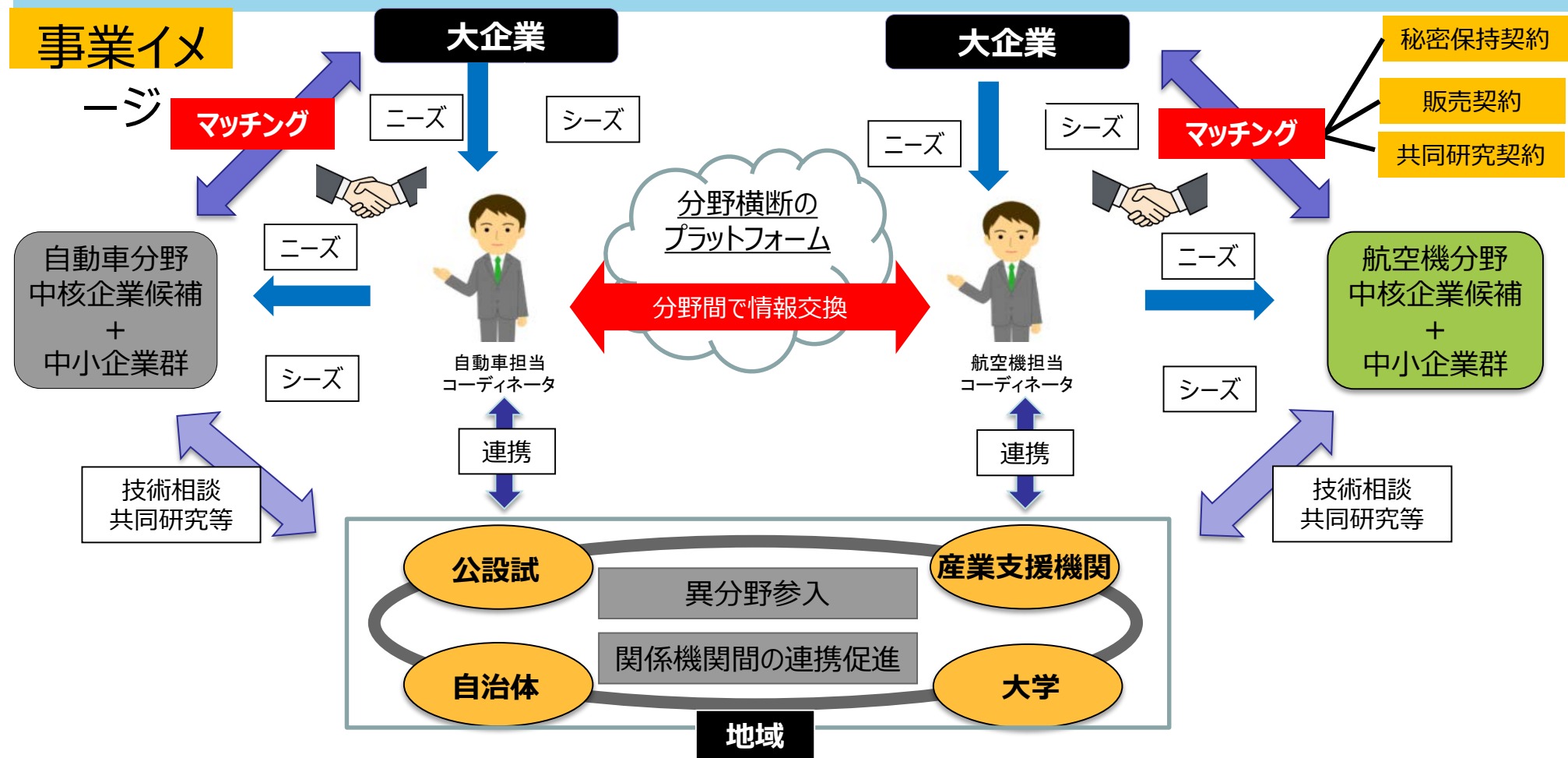
- 地方銀行である阿波銀行との連携を強化し、同行の持つ企業ネットワークを活用し、同行担当者と共に地元中小中堅企業等訪問(2014年4月～2015年3月末までに、延べ536社を訪問(①))。企業経営者と面談することで、潜在するニーズを顕在化(ニーズ掘り起こし(②))。また、シーズ(権利化されているもの、非権利化のもの両方含む)の提供者としての大学研究者も445名訪問(シーズ掘り起こし(③))。提案書作成をサポートし、政府資金調達や銀行の繋ぎ融資を獲得(④)。
- 阿波銀行の協力を得て、中小企業診断士・弁理士・産学連携従事者などの専門家から構成される「ビジネス構築会議」を実施し、中小企業の弱みである「知的財産の取得、ビジネスプラン作成、販路開拓」などについて解決策を提示し、ビジネス構想立案支援(⑤)を実施(地域の専門人材のネットワークを活用)。
- これらの活動を通して、特許のライセンス収入(契約額ベース)は、1億1,621万円(前年度比33.2倍)と急増し、共同研究費受入額においても8,246万円(徳島大学の総受入額の24.3%に相当)の獲得に成功。

<坂井教授の事業プロデュース活動>



1. 戦略分野コーディネータ事業

- 地方競争力会議にて定められた地域戦略分野（例：自動車、航空機、バイオ等）における中核企業候補を育成するためには、公設試、産業技術総合研究所、大学等が緊密に連携し、知的インフラを構築していくことが必要。
- 戦略分野ごとに複数名のコーディネータを指名し、大企業のニーズを踏まえた中核企業候補に対する幅広い情報の提供、大企業側へ中核企業の持つ優れた技術情報の提供、更には地域の支援機関等との連携促進を支援することで、大企業と中核企業候補とのマッチングを進めてきた。
- 平成28年度以降は、引き続き中核企業支援の一部としてコーディネータの活用を検討していく。



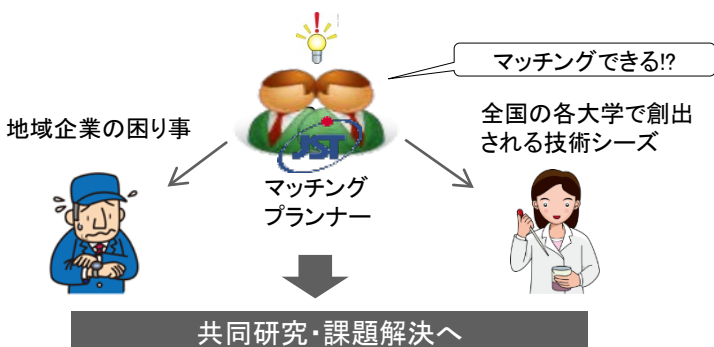
地方における知財活用の推進（橋渡し・事業化支援機能の整備）

マッチングプランナープログラム～マッチングプランナーを介した企業ニーズ解決による地域科学技術イノベーション創出～

科学技術振興機構（JST）のネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナー（MP）が結びつけ、共同研究から事業化に係る展開を支援し、企業ニーズを解決することにより、ニッチではあるが付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。

<課題>

- ・これまでの地域科学技術イノベーション施策の結果、地域の研究開発基盤が充実。全国各地域の大学からも有望な技術シーズが数多く創出。
- ・一方、地域の企業の開発ニーズに合致する研究シーズは地域に限定されない。これを結びつける仕組みが未整備であることが、最適なマッチングを図る上での障害となっている。



知的財産推進計画2015の施策

地域中小企業と大企業・大学との知財連携の強化

橋渡し・事業化支援人財の目的ごとの配置

・地域中小企業のニーズを掘り起こして全国の大学等発の技術シーズとマッチングさせ、共同研究から商品開発等に係る事業化を目指す段階まで支援する目利き人財を地域に派遣。

橋渡し・事業化支援人財の連携

・目的ごとに配置された橋渡し・事業化支援人財を相互に連携させるため、それぞれの人財が有する情報やマッチング実績等に関する情報の交流を行う場を創設。

施策の実施状況・今後の展望

JSTから目利き人財（マッチングプランナー）15名を派遣し、地域中小企業のニーズを掘り起こして、当該ニーズ解決のために最適な技術シーズを全国の大学等から見つけ出してマッチングさせ、共同研究から事業化を目指す段階までの支援を実施中。今後も引き続き取組を着実に推進。
（平成27年度予算額：863百万円、平成28年度概算要求額：1,363百万円）。

地域ブロックごとの戦略産業に基づき、戦略分野コーディネータ、マッチングプランナー、公設試験研究機関、産業支援機関、大学、自治体等が意見交換、情報共有を図るため、地域ブロック会議を開催中（平成27年度から開始）。

マッチングプランナー（MP）

重点エリアに派遣・配置

MP
企業ニーズのくみ取り

地域企業等

地域のニーズ探索

MP
JSTのネットワークも活用したシーズ探索

全国から最適なシーズの特定

MP
企業ニーズと全国の技術シーズの最適マッチング

大学等 ↔ 地域企業

事業化のサポート
共同研究
マッチング

企業ニーズの解決・高付加価値製品・事業化

地域科学技術イノベーション創出